

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社鶴弥 上場取引所 東証第二部・名証第二部
 コード番号 5386 URL <http://www.try110.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 栄 TEL (0569) 29-7311 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 稲垣 富定 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,648	△4.0	531	△51.4	340	△66.7	183	△47.5
19年3月期	12,133	△1.3	1,092	13.1	1,022	14.1	350	3.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	23	69	—	—	2.0	1.7	4.6
19年3月期	49	71	—	—	4.1	5.1	9.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	19,948	9,045	9,045	9,062	45.3	1,165	94
19年3月期	21,113	9,062	9,062	9,062	42.9	1,168	25

(参考) 自己資本 20年3月期 9,045 百万円 19年3月期 9,062 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△553	△1,460	1,161	645
19年3月期	2,025	△1,363	△44	1,497

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 7 銭 50	円 7 銭 50	円 15 銭 00	110	30.2	1.3
20年3月期	円 10 銭 00	円 10 銭 00	円 20 銭 00	155	84.4	1.7
21年3月期 (予想)	円 5 銭 00	円 5 銭 00	円 10 銭 00	—	76.2	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,305	0.8	208	△25.2	108	△57.0	52	△60.5	6	78
通期	12,285	5.5	409	△22.8	210	△38.2	101	△44.6	13	13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、14ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,767,800 株 19年3月期 7,767,800 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 10,099 株 19年3月期 10,099 株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、上半期においては欧米・アジア向けの輸出増加や旺盛な設備投資等に支えられ緩やかな景気拡大が続きましたが下半期における米国サブプライムローン問題が原油高・資源高とともに米国景気の後退懸念、ひいてはわが国経済に悪影響をもたらす予断を許さない状況になってまいりました。

当業界におきましても、粘土瓦需要動向を大きく左右する新設住宅着工戸数が建築基準法改正による影響と消費者の金利動向等の様子見による心理的不安要因が重なり、新設住宅着工戸数が41年ぶりの低水準に落ち込み、出荷が停滞し、併せて予想を超えた燃料価格の急騰・同業者のF形瓦増産設備投資により熾烈な価格競争となり企業間競争は一層激化し、撤退を余儀なくされた同業者も出始めてまいりました。

このような情勢下、当社は、住宅の洋風化が益々顕著に推移する中、「スーパーライ110」の慢性的な在庫不足の解消と、燃料コストの低減を目的とした最新鋭のF形専焼ラインとして平成19年4月に新設した阿久比工場第3ラインを本格的に稼働させ、製品の品揃え、燃料コストの削減に努めてまいりました。

利益面におきましては、建築基準法改正の影響をうけ新設住宅着工戸数の大幅な減少による同業者間の熾烈な価格競争に伴う販売の低迷と予想を超えた燃料価格の急騰・出荷停滞に伴う生産設備の稼働率低下等による製造コスト上昇によって売上総利益率が前期対比3.4ポイント低下いたしました。

この結果売上高は11,648百万円（前年同期比4.0%減）営業利益531百万円（前年同期比51.4%減）経常利益340百万円（前年同期比66.7%減）当期純利益183百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、昨年来の原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の余波に加え、株価の急落と円高という先行き不安の中わが国経済は減速感が強まることが予想されています。

当業界におきましても、需要動向に直結する戸建の住宅需要が一時期の大幅な減少から持ち直しているものの景気の不透明感による消費者の心理的不安要因、想定を超えた燃料価格の上昇があまりにも急激なためコストインフレーションと言える状況にありコストアップ要因を吸収出来る限界を超え、製品価格の見直しをせざるをえない状況が続き、企業の姿勢によって業界の収支構造に大きな変化をきたし、景況は一段と悪化の方向に向かい業界再編が加速することが予想されます。

当社といたしましては、このような情勢下、住宅の洋風化傾向に対処した「スーパーライ110」シリーズの拡充によるハウスメーカー等の指定強化活動・需要減少傾向にあるJ形瓦の拡販・屋根材周辺の副資材の拡販・今後市場拡大が見込まれるリフォーム事業への注力を重点に積極的営業を展開するとともに、市場ニーズに対応した製品開発の迅速化を図り、且つ大幅な燃料価格の上昇を始めとするコストアップ要因を徹底的なコスト削減・経費削減と併せて販売価格の適正化に傾注し、厳しい経営環境を打開すべく全社を挙げて取り組んでまいります。

以上の見通しにより、売上高12,285百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益409百万円（前年同期比22.8%減）、経常利益210百万円（前年同期比38.2%減）、当期純利益101百万円（前年同期比44.6%減）をそれぞれ見込んでおります。配当金につきましては、年間10円（中間5円・期末5円）を予定しております。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内蔵しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、現金預金の減少852百万円（前年同期比56.5%減）、売上債権の減少1,088百万円（前年同期比40.2%減）及び棚卸資産の増加510百万円（前年同期比24.4%増）等により19,948百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少1,414百万円（前年同期比44.7%減）、阿久比第3ライン新設に伴う設備関係支払手形の減少564百万円（前年同期比89.5%減）及び阿久比第3ライン新設に伴う長期借入金の増加1,531百万円（前年同期比383.7%増）等により10,903百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

純資産につきましては、9,045百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて852百万円減少し、645百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は553百万円（前年同期は2,025百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額1,414百万円（前年同期は920百万円の増加）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ96百万円増加し1,460百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得の支出額1,495百万円（前年同期比120百万円増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,161百万円（前年同期は44百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,000百万円と長期借入金の返済による支出703百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	38.5	39.4	42.4	42.9	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	24.7	38.8	30.4	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	9.9	8.3	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	9.7	12.7	24.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額（手形売却損を含む）を使用しております。

(注4) 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識するとともに、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うこととあります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、北海道を除く各地の工事店・間屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

② 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不需要時となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

③ 金利の変動について

当社の第41期事業年度末における有利子負債残高は、7,688百万円で、負債及び純資産合計に対する割合は約38.5%となっております。したがって、今後の金利情勢、その他金融市場の変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 燃料価格の変動について

当社の主な事業である陶器瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスであり、原油価格は国際市況に連動していることから、国際的な資源需給の変動、資源輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土については、（株）丸長（以下、同社という。）より100%仕入を行っております。粘土瓦については、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製造工程に影響が出るため、限られた業者からの供給を受けることが、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一経営状態が悪化した場合には、当社の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.try110.com>

（東京有価証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「拡大と挑戦」をキーワードに粘土瓦業界における圧倒的な地位の確立を指針として三州内シェア25%獲得の目標達成に邁進しております。

住宅着工件数は減少傾向にあり、住宅の洋風化と大手ハウスメーカーの指定屋根材等によりF形瓦の需要が増加する反面、J形瓦は需要が一段と冷えこむことが予想されます。

F形瓦は、ほとんどが三州産地のメーカーで生産されており、その設備を持たない他産地並びに三州産地メーカーの一部は業績の悪化が懸念され、経営体力に企業間格差が拡大し、企業の淘汰・再編が加速するとみられます。

このような情勢下、当社の戦略商品であるF形防災瓦「スーパートライ110」及びM形防災瓦「スーパートライサンレイ」がCM効果、施工性の良さ、自立焼成（立て焼きによるコスト削減）等の特性が市場に認知され、支持を得て販売を伸ばしております。また、需要が減少傾向にあるJ形瓦につきましても、J形防災瓦「スーパーエース」の積極的な販売により、拡販に努めております。

当社は変革の時代をビジネスチャンスととらえ、将来を見据えた積極的な設備投資・人材育成を図り、慎重に拡大路線を邁進いたします。

経営目標

- ① 戦略商品F形防災瓦「スーパートライ110」及び「スーパートライサンレイ」の国内粘土瓦市場におけるシェアの拡大
- ② J形防災瓦「スーパーエース」によるJ形瓦のシェアの拡大
- ③ 環境面・安全面に配慮した新製品のスピーディーな開発
- ④ 屋根材市場における鶴弥ブランド確立のため、更なる経営基盤の強化

当社は同業他社との競争に打ち勝つために、次に掲げる具体的施策を講じます。

- ① 大手ハウスメーカー及びビルダーの屋根材指定獲得
- ② 新規取引先の獲得及び既存取引先の当社の取引シェアのアップ
- ③ 製品品質の向上と出荷品質の向上（顧客満足度の向上）
- ④ 価格競争を勝ち抜くための更なるコストダウンの推進
- ⑤ 今後市場拡大の見込まれるリフォーム事業への注力

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、対象期間を3年間（平成19年4月1日から平成22年3月31日まで）の中期経営計画を策定いたしております。この中期経営計画では、基本戦略を「粘土瓦の製造販売の更なる拡大とコア事業周辺分野への挑戦」に定め、この基本戦略に沿った事業運営を行い、企業価値の一層の向上に全社一丸となって努力いたします。

具体的な本年度の戦術としては、以下に示すとおりであります。

- ① 需要構造の変化に対応した製品のバリエーションの拡充
- ② F形防災瓦「スーパートライ110」及びM形防災瓦「スーパートライサンレイ」の拡販
- ③ J形瓦の需要減少傾向に対処するためJ形防災瓦「スーパーエース」の拡販
- ④ リフォーム事業への注力
- ⑤ 製品開発の迅速化
- ⑥ 産業廃棄物となる製品ロスの削減及びロス品の有効利用
- ⑦ 物流部門の充実（出荷体制の更なる強化）
- ⑧ 固定費の削減及び業務の効率化によって、市場競争に耐え得るコスト体質の実現を図るための業務システムの再構築及び管理機構のスリム化
- ⑨ 与信管理体制の見直し及び周知徹底

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,509,795		657,033			
2. 受取手形	※ 4	1,412,421		427,495			
3. 売掛金	※ 1	1,292,500		1,188,811			
4. 商品		69,628		64,772			
5. 製品		1,810,764		2,308,183			
6. 原材料		37,107		31,049			
7. 仕掛品		50,925		55,349			
8. 未成工事支出金		1,020		1,836			
9. 貯蔵品		125,077		144,045			
10. 前払費用		31,356		30,061			
11. 繰延税金資産		135,969		101,509			
12. その他		17,605		105,707			
貸倒引当金		△78,219		△55,219			
流動資産合計		6,415,952	30.4	5,060,636	25.4	△1,355,315	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※ 2	3,614,755		4,195,434			
減価償却累計額		2,099,321	1,515,433	2,162,579	2,032,855		
(2) 構築物		740,269		804,936			
減価償却累計額		459,965	280,303	494,142	310,794		
(3) 機械及び装置	※ 2	8,498,907		9,891,777			
減価償却累計額		7,144,131	1,354,775	7,494,517	2,397,260		
(4) 車両運搬具		234,553		240,343			
減価償却累計額		180,656	53,897	191,523	48,819		
(5) 工具器具備品		794,663		877,791			
減価償却累計額		603,910	190,752	648,133	229,657		
(6) 土地	※ 2		9,163,376		9,163,376		
(7) 建設仮勘定			1,403,062		41,277		
有形固定資産合計		13,961,601	66.1	14,224,042	71.3	262,441	
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			2,500		1,875		
(2) ソフトウェア			16,027		13,914		
(3) 電話加入権			3,301		3,129		
(4) 水道施設利用権			3,846		7,606		
無形固定資産合計			25,675		26,525	850	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			389,079		249,979		
(2) 関係会社株式			10,000		10,000		
(3) 出資金			27,180		27,680		
(4) 長期貸付金			127,852		105,300		
(5) 破産更生債権等			37,465		24,999		
(6) 長期前払費用			10,960		16,490		
(7) 繰延税金資産			123,265		197,746		
(8) 保証金	※ 2		57,928		57,814		
(9) 保険積立金			147,786		149,396		
貸倒引当金			△221,619		△202,527		
投資その他の資産合計			709,897	3.4	636,879	3.2	△73,018
固定資産合計		14,671,474	69.6	14,860,921	74.6	190,272	
資産合計		21,087,426	100.0	19,921,557	100.0	△1,165,042	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※ 4	2,600,482		1,349,858		
2. 買掛金		565,406		401,772		
3. 短期借入金	※ 2	5,300,000		5,300,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※ 2	692,000		458,000		
5. 未払金		83,287		36,954		
6. 未払費用		486,398		380,288		
7. 未払法人税等		231,401		44,957		
8. 未払消費税等		21,973		—		
9. 前受金		88,346		27,690		
10. 預り金		30,855		13,218		
11. 賞与引当金		202,136		192,757		
12. 役員賞与引当金		23,540		—		
13. 設備関係支払手形	※ 4	630,746		66,465		
流動負債合計		10,956,574	51.9	8,271,964	41.5	△2,684,609
II 固定負債						
1. 長期借入金	※ 2	399,000		1,930,000		
2. 退職給付引当金		69,903		63,214		
3. 役員退職慰労引当金		619,724		629,726		
4. その他		5,000		8,164		
固定負債合計		1,093,627	5.2	2,631,104	13.2	1,537,477
負債合計		12,050,201	57.1	10,903,069	54.7	△1,147,132
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,144,134	10.2	2,144,134	10.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,967,134		2,967,134		
(2) その他資本剰余金		57		57		
資本剰余金合計		2,967,191	14.0	2,967,191	14.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		110,163		110,163		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		24,205		15,440		
固定資産圧縮積立金		22,444		21,891		
別途積立金		2,050,000		2,050,000		
繰越利益剰余金		1,642,514		1,699,875		
利益剰余金合計		3,849,327	18.2	3,897,371	19.5	48,043
4. 自己株式		△5,703	△0.0	△5,703	△0.0	—
株主資本合計		8,954,949	42.4	9,002,992	45.1	48,043
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		107,975		42,021		
評価・換算差額等合計		107,975	0.5	42,021	0.2	△65,954
純資産合計		9,062,924	42.9	9,045,014	45.3	△17,910
負債純資産合計		21,113,126	100.0	19,948,083	100.0	△1,165,042

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 商品・製品売上高		11,886,044			11,430,255			
2. 完成工事売上高		246,995	12,133,039	100.0	218,381	11,648,636	100.0	△484,402
II 売上原価								
1. 商品・製品売上原価								
商品・製品期首たな卸高		1,054,989			1,880,392			
当期製品仕入高		1,076,469			917,279			
当期商品仕入高		539,737			558,429			
当期製品製造原価	※4	8,065,338			7,925,367			
計		10,736,535			11,281,468			
商品・製品期末たな卸高		1,880,392			2,372,956			
差引		8,856,142			8,908,512			
2. 工事売上原価		195,759			176,727			
合計			9,051,902	74.6		9,085,240	78.0	33,338
売上総利益			3,081,137	25.4		2,563,396	22.0	△517,740
III 販売費及び一般管理費	※4							
1. 広告宣伝費		208,444			202,201			
2. 荷造発送費		122,115			148,957			
3. 貸倒引当金繰入額		86,545			—			
4. 役員報酬		170,900			162,288			
5. 給料手当		524,961			626,670			
6. 賞与引当金繰入額		55,770			52,686			
7. 役員賞与引当金繰入額		23,540			—			
8. 退職給付費用		8,517			8,753			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		13,564			10,002			
10. 福利厚生費		107,550			120,392			
11. 交際費		22,306			18,124			
12. 旅費交通費		63,066			65,136			
13. 通信費		21,645			21,516			
14. 消耗品費		169,879			179,803			
15. 租税公課		53,285			68,355			
16. 減価償却費		58,025			68,486			
17. 賃借料		19,282			20,243			
18. その他		259,086	1,988,487	16.4	258,678	2,032,296	17.4	43,808
営業利益			1,092,649	9.0		531,100	4.6	△561,549

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		3,845		6,525		
2. 受取配当金		4,973		5,257		
3. 賃貸料		5,979		5,634		
4. 事務管理手数料収入		8,956		12,635		
5. 組合事業分量配当金		4,432		—		
6. スクラップ売却収入		5,019		—		
7. 保険金収入		—		12,387		
8. その他		8,974	42,181	14,753	57,194	15,012
V 営業外費用						
1. 支払利息		66,351		90,766		
2. 手形売却損		17,352		24,819		
3. 株式交付費		12,192		—		
4. 工場休止に伴う諸費用	※1	16,012		106,956		
5. その他		—	111,909	25,324	247,866	135,957
経常利益			1,022,921		340,427	△682,493
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	81		1,779		
2. 貸倒引当金戻入		3,000	3,081	30,526	32,305	29,224
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※3	4,574		11,527		
2. 訴訟関連費用		5,660		7,380		
3. アスベスト除去費用		16,100		—		
4. その他		349	26,685	—	18,908	△7,776
税引前当期純利益			999,317		353,825	△645,491
法人税、住民税及び事業税		441,907		135,997		
法人税等調整額		207,304	649,212	34,024	170,021	△479,190
当期純利益			350,105		183,803	△166,301

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,817,350	2,640,350	57	2,640,407	110,163	41,733	24,609	2,050,000	1,398,641	3,625,147	△5,703	8,077,201
事業年度中の変動額												
新株の発行	326,784	326,784		326,784								653,568
前期決算の利益処分項目												
特別償却準備金の取崩し						△8,764			8,764	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩し							△1,107		1,107	－		－
剰余金の配当									△52,182	△52,182		△52,182
役員賞与									△21,560	△21,560		△21,560
剰余金の配当									△52,182	△52,182		△52,182
特別償却準備金の取崩し						△8,764			8,764	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩し							△1,057		1,057	－		－
当期純利益									350,105	350,105		350,105
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (千円)	326,784	326,784	－	326,784	－	△17,528	△2,165	－	243,873	224,179	－	877,747
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	24,205	22,444	2,050,000	1,642,514	3,849,327	△5,703	8,954,949

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	133,103	133,103	8,210,305
事業年度中の変動額			
新株の発行			653,568
前期決算の利益処分項目			
特別償却準備金の取崩し			－
固定資産圧縮積立金の取崩し			－
剰余金の配当			△52,182
役員賞与			△21,560
剰余金の配当			△52,182
特別償却準備金の取崩し			－
固定資産圧縮積立金の取崩し			－
当期純利益			350,105
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△25,128	△25,128	△25,128
事業年度中の変動額合計 (千円)	△25,128	△25,128	852,619
平成19年3月31日 残高 (千円)	107,975	107,975	9,062,924

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	24,205	22,444	2,050,000	1,642,514	3,849,327	△5,703	8,954,949
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩し						△8,764			8,764	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し							△552		552	—		—
剰余金の配当									△135,759	△135,759		△135,759
当期純利益									183,803	183,803		183,803
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△8,764	△552	—	57,361	48,043	—	48,043
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	15,440	21,891	2,050,000	1,699,875	3,897,371	△5,703	9,002,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	107,975	107,975	9,062,924
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△135,759
当期純利益			183,803
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△65,954	△65,954	△65,954
事業年度中の変動額合計 (千円)	△65,954	△65,954	△17,910
平成20年3月31日 残高 (千円)	42,021	42,021	9,045,014

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		999,317	353,825	△645,491
減価償却費		581,802	620,901	39,098
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△56,592	△42,093	14,499
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△873	△6,688	△5,815
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△21,968	10,002	31,970
賞与引当金の増減額 (減少:△)		26,394	△9,378	△35,772
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		23,540	△23,540	△47,080
受取利息及び受取配当金		△8,818	△11,783	△2,964
株式交付費		12,192	—	△12,192
支払利息		66,351	90,766	24,414
有形固定資産売却益		△81	△1,779	△1,698
有形固定資産売却損		—	3,551	3,551
有形固定資産除却損		4,574	7,804	3,230
無形固定資産除却損		—	171	171
売上債権の増減額 (増加:△)		333,040	976,131	643,090
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△854,099	△510,712	343,386
仕入債務の増減額 (減少:△)		920,700	△1,414,257	△2,334,958
割引手形の増減額 (減少:△)		456,055	8,515	△447,539
未払費用の増減額 (減少:△)		89,397	△116,719	△206,116
役員賞与の支払額		△21,560	—	21,560
その他		5,584	△97,140	△102,725
小計		2,554,958	△162,424	△2,717,382
利息及び配当金の受取額		8,764	11,746	2,982
利息の支払額		△64,007	△83,565	△19,558
法人税等の支払額		△474,434	△319,694	154,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,025,281	△553,937	△2,579,218
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△12,000	△12,000	—
定期預金の払戻による収入		12,000	12,000	—
有形固定資産の取得による支出		△1,375,374	△1,495,768	△120,393
有形固定資産の売却による収入		221	4,797	4,576
無形固定資産の取得による支出		△1,247	△11,163	△9,916
投資有価証券の取得による支出		—	△1,500	△1,500
投資有価証券の売却による収入		—	100	100
貸付けによる支出		△102,397	—	102,397
貸付金の回収による収入		115,269	43,089	△72,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,363,528	△1,460,444	△96,915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		100,000	2,000,000	1,900,000
長期借入金返済による支出		△682,000	△703,000	△21,000
株式の発行による収入		641,375	—	△641,375
配当金の支払額		△104,284	△135,379	△31,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		△44,908	1,161,620	1,206,528
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		616,844	△852,761	△1,469,605
V 現金及び現金同等物の期首残高		880,950	1,497,795	616,844
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,497,795	645,033	△852,761

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 製品 月次総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 月次総平均法による低価法</p> <p>(4) 仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>(5) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 先入先出法による低価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 未成工事支出金 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 車両運搬具以外の有形固定資産の減価償却方法について、当事業年度より定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）から改正後の法人税法に規定する定額法へ変更しております。当社製品には急速な技術革新は見込まれておらず、有形固定資産の使用期間にわたって粘土瓦という同一製品を長期安定的に生産・販売しており、また、有形固定資産も長期間にわたり取得当初から安定的に稼働しており、かつ、設備維持更新費用も経年とともに逡増していないことから、設備投資の効果は長期にわたり平均的かつ安定的に発現しております。このため、当事業年度における大型の設備投資により取得した有形固定資産について、これらの実態を反映した減価償却の方法として改正後の法人税法に基づく定額法を採用しております。また、既存（平成19年3月31日以前取得）の有形固定資産についても当事業年度における大型設備投資により取得した有形固定資産とその資産種類及び内容はほぼ同一であることから、その減価償却の方法を実態に合わせて定額法へ変更しております。したがって、これらの変更は、長期安定的な業態により適合した減価償却の方法とすることにより、費用と収益の合理的な対応を図るためのものであります。 なお、平成19年度法人税法改正に伴い、車両運搬具については改正後の法人税法に規定する定率法を採用しております。 これらにより、従来の方によった場合と比較して、減価償却費は345,589千円（既存の有形固定資産に係わる減価償却費は141,341千円）減少し、営業利益は208,326千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ225,312千円増加しております。</p> <p>（追加情報） 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 これにより、営業利益は30,363千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40,756千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 （繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,540千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,062,924千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「スクラップ売却収入」の金額は、1,734千円であります。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」（当期1,918千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する債権</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p> 売掛金 120,095</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p> 建物 644,409 機械及び装置 719,275 土地 2,555,212 計 3,918,897</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p> 短期借入金 2,000,000 長期借入金 (1年以内返済予定分 を含む) 385,000 割引手形 964,827 計 3,349,827</p> <p>上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。</p> <p>3 受取手形割引高 964,827千円</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p> 受取手形 18,244 割引手形 371,833 支払手形 548,542 設備関係支払手形 15,396</p>	<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p> 売掛金 96,062</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p> 建物 625,323 機械及び装置 674,048 土地 2,545,130 計 3,844,503</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p> 短期借入金 3,450,000 長期借入金 (1年以内返済予定分 を含む) 463,111 割引手形 336,888 計 4,250,000</p> <p>上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。</p> <p>3 受取手形割引高 973,343千円</p> <p>※4 期末日満期手形 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,758</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,012</td> </tr> </table>		千円	電力費	2,145	減価償却費	11,758	租税公課	1,838	保険料	169	水道光熱費	101	計	16,012	<p>※1 工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td style="text-align: right;">14,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,332</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">11,179</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">22,323</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">4,742</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">6,274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,956</td> </tr> </table>		千円	電力費	14,060	減価償却費	38,332	租税公課	11,179	保険料	1,188	水道光熱費	277	給料	22,323	賞与	4,742	法定福利費	6,274	その他	8,579	計	106,956
	千円																																				
電力費	2,145																																				
減価償却費	11,758																																				
租税公課	1,838																																				
保険料	169																																				
水道光熱費	101																																				
計	16,012																																				
	千円																																				
電力費	14,060																																				
減価償却費	38,332																																				
租税公課	11,179																																				
保険料	1,188																																				
水道光熱費	277																																				
給料	22,323																																				
賞与	4,742																																				
法定福利費	6,274																																				
その他	8,579																																				
計	106,956																																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table>		千円	車両運搬具	81	計	81	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779</td> </tr> </table>		千円	車両運搬具	1,526	工具器具備品	252	計	1,779																						
	千円																																				
車両運搬具	81																																				
計	81																																				
	千円																																				
車両運搬具	1,526																																				
工具器具備品	252																																				
計	1,779																																				
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,574</td> </tr> </table>		千円	建物	2,799	機械及び装置	1,465	車両運搬具	118	工具器具備品	190	計	4,574	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,533</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,976</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,547</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,551</td> </tr> </table>		千円	建物	5,072	機械及び装置	2,533	車両運搬具	87	工具器具備品	112	電話加入権	171	計	7,976	固定資産売却損	千円	機械及び装置	3,547	車両運搬具	3	計	3,551		
	千円																																				
建物	2,799																																				
機械及び装置	1,465																																				
車両運搬具	118																																				
工具器具備品	190																																				
計	4,574																																				
	千円																																				
建物	5,072																																				
機械及び装置	2,533																																				
車両運搬具	87																																				
工具器具備品	112																																				
電話加入権	171																																				
計	7,976																																				
固定資産売却損	千円																																				
機械及び装置	3,547																																				
車両運搬具	3																																				
計	3,551																																				
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は66,627千円であります。</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は64,832千円であります。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	6,967	800	—	7,767
合計	6,967	800	—	7,767
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加800千株は、有償一般募集による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,182	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	52,182	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,182	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,182	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	77,577	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,577	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,509,795	657,033
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
△12,000	△12,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,497,795	645,033

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
開示すべき重要なリース取引はありません。	同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	117,936	299,324	181,388
	小計	117,936	299,324	181,388
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	31,402	31,120	△282
	小計	31,402	31,120	△282
合計		149,338	330,444	181,106

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	58,634
関連会社株式	10,000

当事業年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	117,936	167,564	49,628
	小計	117,936	167,564	49,628
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	31,402	22,880	△8,522
	小計	31,402	22,880	△8,522
合計		149,338	190,444	41,106

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	59,534
関連会社株式	10,000

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 （ヘッジ会計の方法） 金利スワップについては特例処理を採用しております。 （ヘッジ手段とヘッジ対象） ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 （ヘッジ方針） 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 （ヘッジ有効性の評価方法） ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の決定は取締役会で行っており、実行及び管理については、経理部が行っております。当社のデリバティブ取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規定は特に定めておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
<p>当事業年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、平成 7 年 3 月 1 日より採用しており、退職給与の全部を移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△351,198</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">267,765</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△83,432</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,529</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△69,903</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">31,763</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">6,780</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">△14,142</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">11,069</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,470</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率</p> <p style="text-align: right;">2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率</p> <p style="text-align: right;">5.5%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務の額	△351,198	ロ. 年金資産の額	267,765	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△83,432	ニ. 未認識数理計算上の差異	13,529	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△69,903	イ. 勤務費用の額	31,763	ロ. 利息費用の額	6,780	ハ. 期待運用収益の額	△14,142	ニ. 数理計算上差異処理額	11,069	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	35,470	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△357,752</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">274,262</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△83,490</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,276</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,214</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">34,072</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">7,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">△14,727</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">8,103</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,472</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ロ. 割引率</p> <p style="text-align: right;">2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率</p> <p style="text-align: right;">5.5%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ. 退職給付債務の額	△357,752	ロ. 年金資産の額	274,262	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△83,490	ニ. 未認識数理計算上の差異	20,276	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△63,214	イ. 勤務費用の額	34,072	ロ. 利息費用の額	7,023	ハ. 期待運用収益の額	△14,727	ニ. 数理計算上差異処理額	8,103	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	34,472
イ. 退職給付債務の額	△351,198																																								
ロ. 年金資産の額	267,765																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△83,432																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	13,529																																								
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△69,903																																								
イ. 勤務費用の額	31,763																																								
ロ. 利息費用の額	6,780																																								
ハ. 期待運用収益の額	△14,142																																								
ニ. 数理計算上差異処理額	11,069																																								
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	35,470																																								
イ. 退職給付債務の額	△357,752																																								
ロ. 年金資産の額	274,262																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△83,490																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	20,276																																								
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△63,214																																								
イ. 勤務費用の額	34,072																																								
ロ. 利息費用の額	7,023																																								
ハ. 期待運用収益の額	△14,727																																								
ニ. 数理計算上差異処理額	8,103																																								
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	34,472																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,622</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,938</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98,166</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,226</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">250,244</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">618,269</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△254,308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">363,960</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△15,201</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△16,393</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△73,130</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△104,725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">259,234</td></tr> </table>	賞与引当金	81,622	未払事業税	19,938	貸倒引当金	98,166	退職給付引当金	28,226	投資有価証券評価損	38,525	役員退職慰労引当金	250,244	減損損失	82,301	その他	19,243	繰延税金資産小計	618,269	評価性引当額	△254,308	繰延税金資産合計	363,960	固定資産圧縮積立金	△15,201	特別償却準備金	△16,393	その他有価証券評価差額金	△73,130	繰延税金負債合計	△104,725	繰延税金資産の純額	259,234	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,835</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,462</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,526</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">254,283</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">579,422</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△255,796</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">323,625</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14,826</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△10,457</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,369</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">299,256</td></tr> </table>	賞与引当金	77,835	未払事業税	6,234	貸倒引当金	81,462	退職給付引当金	25,526	投資有価証券評価損	38,525	役員退職慰労引当金	254,283	減損損失	82,301	その他	13,253	繰延税金資産小計	579,422	評価性引当額	△255,796	繰延税金資産合計	323,625	固定資産圧縮積立金	△14,826	特別償却準備金	△10,457	その他有価証券評価差額金	915	繰延税金負債合計	△24,369	繰延税金資産の純額	299,256
賞与引当金	81,622																																																																
未払事業税	19,938																																																																
貸倒引当金	98,166																																																																
退職給付引当金	28,226																																																																
投資有価証券評価損	38,525																																																																
役員退職慰労引当金	250,244																																																																
減損損失	82,301																																																																
その他	19,243																																																																
繰延税金資産小計	618,269																																																																
評価性引当額	△254,308																																																																
繰延税金資産合計	363,960																																																																
固定資産圧縮積立金	△15,201																																																																
特別償却準備金	△16,393																																																																
その他有価証券評価差額金	△73,130																																																																
繰延税金負債合計	△104,725																																																																
繰延税金資産の純額	259,234																																																																
賞与引当金	77,835																																																																
未払事業税	6,234																																																																
貸倒引当金	81,462																																																																
退職給付引当金	25,526																																																																
投資有価証券評価損	38,525																																																																
役員退職慰労引当金	254,283																																																																
減損損失	82,301																																																																
その他	13,253																																																																
繰延税金資産小計	579,422																																																																
評価性引当額	△255,796																																																																
繰延税金資産合計	323,625																																																																
固定資産圧縮積立金	△14,826																																																																
特別償却準備金	△10,457																																																																
その他有価証券評価差額金	915																																																																
繰延税金負債合計	△24,369																																																																
繰延税金資産の純額	299,256																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.1</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	1.1	評価性引当額の増減	21.8	役員賞与引当金繰入	1.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	住民税均等割等	3.5	評価性引当額の増減	0.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																														
	%																																																																
法定実効税率	40.4																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																
住民税均等割等	1.1																																																																
評価性引当額の増減	21.8																																																																
役員賞与引当金繰入	1.0																																																																
その他	△0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.1																																																																
	%																																																																
法定実効税率	40.4																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																
住民税均等割等	3.5																																																																
評価性引当額の増減	0.4																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																																

（持分法損益等）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>関連会社の当期純利益の額（持分に見合う額）及び剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。</p>	同左

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)日本瓦ユニオン	愛知県安城市	30,000	屋根工事の施工	直接所有 33.3	役員 の兼任1名	瓦製品 の販売	売上高 779,978	売掛金	122,235

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

瓦製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

特に記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,168円25銭	1株当たり純資産額	1,165円94銭
1株当たり当期純利益金額	49円71銭	1株当たり当期純利益金額	23円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	9,062,924	9,045,014
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,062,924	9,045,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	7,757	7,757

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	350,105	183,803
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純利益（千円）	350,105	183,803
期中平均株式数（千株）	7,043	7,757

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 鶴見 栄（現 代表取締役社長）
代表取締役社長 鶴見 哲（現 代表取締役専務）

② 就任予定日

平成20年6月1日

③ その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小久江 善一（現 営業部長）

・退任予定取締役

常務取締役 稲垣 富定（顧問 就任予定）

常務取締役 藤井 雅昭

取締役 榊原 勝夫（顧問 就任予定）

・退任予定監査役

（常勤）監査役 近藤 和敏

・役職の変動

（常勤）監査役 住友 暉男（現 非常勤監査役）

④ 就任予定日

平成20年6月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
	生産金額	構成比 (%)	生産金額	構成比 (%)	生産金額	増減率 (%)
J 形 瓦	3,151,971	27.8	2,659,151	25.6	△492,819	△15.6
F 形 瓦	7,422,322	65.6	6,986,503	67.4	△435,819	△5.9
M 形 瓦	743,972	6.6	729,871	7.0	△14,100	△1.9
合 計	11,318,267	100.0	10,375,527	100.0	△942,739	△8.3

(注) 1. 金額表示は平均売価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減		
	販売金額	構成比 (%)	販売金額	構成比 (%)	販売金額	増減率 (%)	
製 品	J 形 瓦	3,063,598	25.2	2,996,972	25.7	△66,625	△2.2
	F 形 瓦	7,354,639	60.6	6,932,022	59.5	△422,617	△5.7
	M 形 瓦	831,879	6.9	787,936	6.8	△43,942	△5.3
小 計	11,250,118	92.7	10,716,931	92.0	△533,186	△4.7	
商 品	そ の 他	635,926	5.3	713,323	6.1	77,397	12.2
工 事 売 上		246,995	2.0	218,381	1.9	△28,613	△11.6
合 計	12,133,039	100.0	11,648,636	100.0	△484,402	△4.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成20年3月期 決算短信(参考資料)

平成20年5月9日

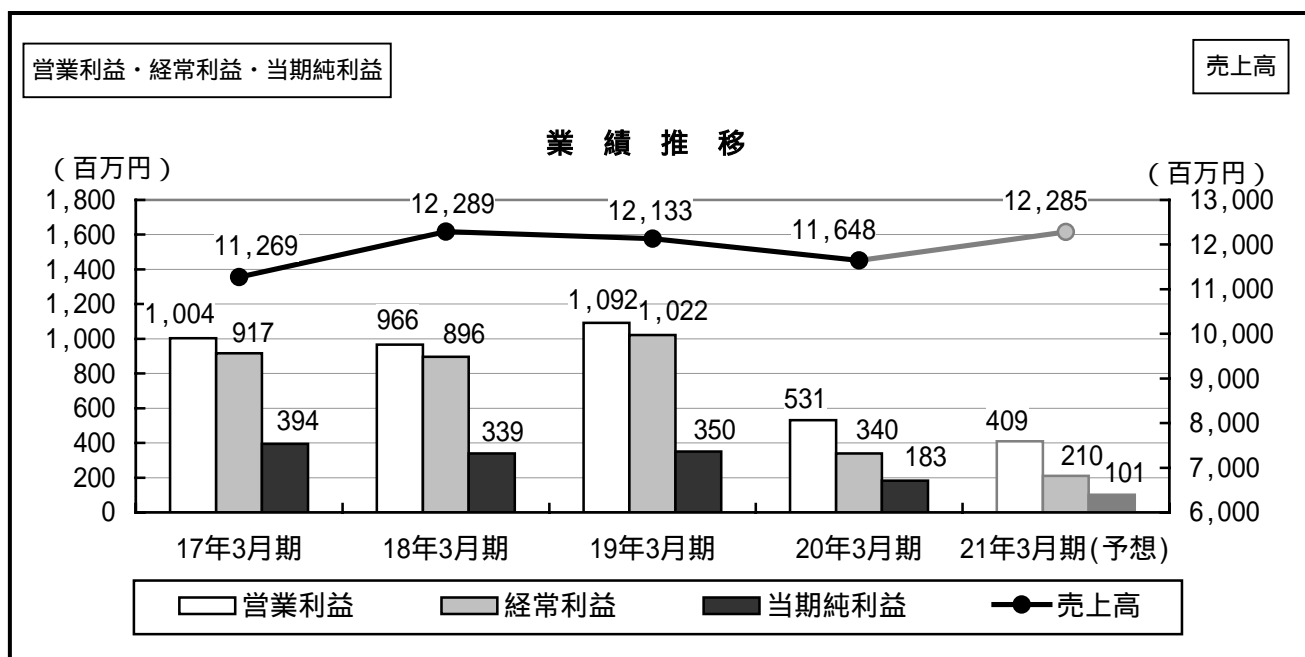
株式会社 鶴 弥

コード番号 5386(東証・名証2部)

1. 経営成績

(単位:百万円)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期 (当事業年度)
売上高	11,269	12,289	12,133	11,648
営業利益	1,004	966	1,092	531
経常利益	917	896	1,022	340
当期純利益	394	339	350	183
1株当たり当期純利益	59円61銭	48円83銭	49円71銭	23円69銭
自己資本当期純利益率	5.5%	4.4%	4.1%	2.0%
総資産経常利益率	5.0%	4.7%	5.1%	1.7%
売上高営業利益率	8.9%	7.8%	9.0%	4.6%



2. 当期の概況

住宅の洋風化が益々顕著に推移する中、「スーパートライ110」の慢性的な在庫不足の解消と、燃料コストの低減を目的とした最新鋭のF形専焼ラインとして平成19年4月に新設した阿久比工場第3ラインを本格的に稼働させ、製品の品揃え、燃料コストの削減に努めてまいりました。

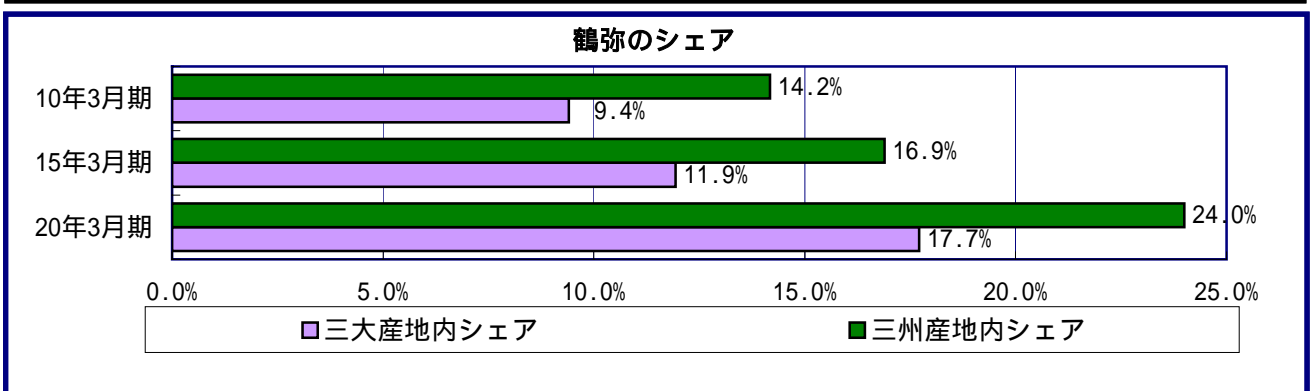
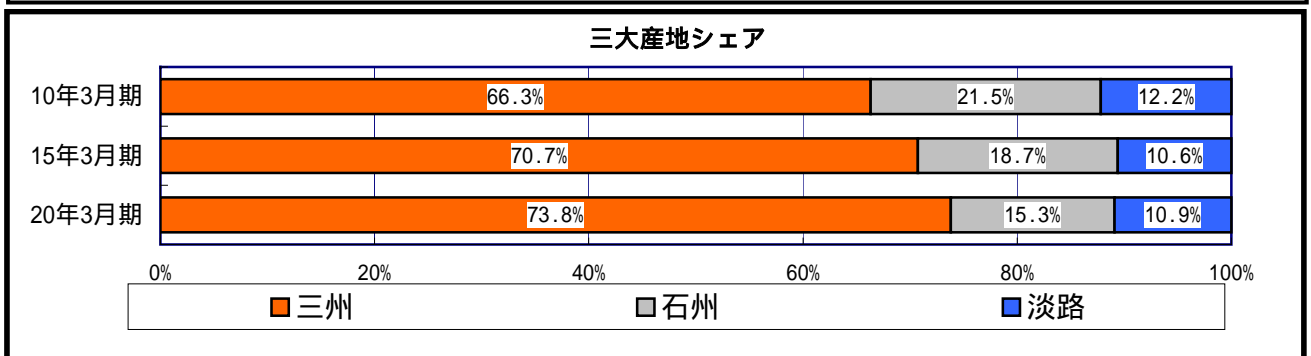
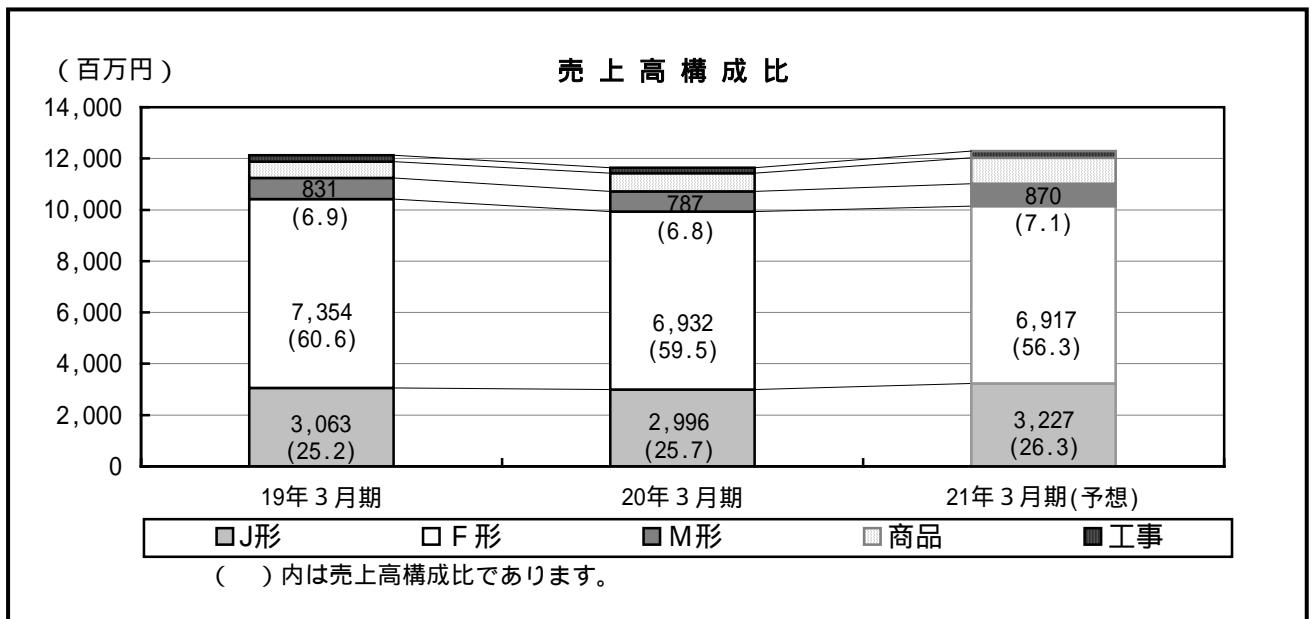
利益面におきましては、建築基準法改正の影響をうけ新設住宅着工戸数の大幅な減少による同業者間の熾烈な価格競争に伴う販売の低迷と予想を超えた燃料価格の急騰・出荷停滞に伴う生産設備の稼働率低下等による製造コスト上昇によって売上総利益率が前期対比3.4ポイント低下いたしました。

この結果売上高は11,648百万円(前期比4.0%減)営業利益531百万円(前期比51.4%減)経常利益340百万円(前期比66.7%減)当期純利益183百万円(前期比47.5%減)となりました。

3. 販 売 実 績

(単位：百万円)

	19年3月期		20年3月期		21年3月期(予想)	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比
J形	3,063	25.2%	2,996	25.7%	3,227	26.3%
F形	7,354	60.6%	6,932	59.5%	6,917	56.3%
M形	831	6.9%	787	6.8%	870	7.1%
小計	11,250	92.7%	10,716	92.0%	11,014	89.7%
商 品	635	5.3%	713	6.1%	1,011	8.2%
工事売上	246	2.0%	218	1.9%	260	2.1%
合計	12,133	100.0%	11,648	100.0%	12,285	100.0%



資料：愛知県陶器瓦工業組合、石州瓦工業組合、淡路瓦工業組合

4. 財 政 状 態

	19年3月期	20年3月期
総 資 産	21,113 百万円	19,948 百万円
純 資 産	9,062 百万円	9,045 百万円
自 己 資 本 比 率	42.9 %	45.3 %
1 株 当 たり 純 資 産	1,168 円 25 銭	1,165 円 94 銭

(注) 期末発行済株式数 19年3月期 7,767,800 株 期末自己株式数 19年3月期 10,099 株
(自己株式を含む) 20年3月期 7,767,800 株 20年3月期 10,099 株

5. キャッシュ・フローの状況

	19年3月期	20年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025 百万円	553 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363 百万円	1,460 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	44 百万円	1,161 百万円
現金及び現金同等物期末残高	1,497 百万円	645 百万円

6. 配 当 状 況

配当金につきましては、年間15円(中間7.5円、期末7.5円)の普通配当に創業120周年記念として年間5円(中間2.5円・期末2.5円)を上乗せし、1株につき年間20円とさせていただきます予定です。

7. 次期の業績予想

通期予想

	20年3月期	21年3月期(予想)	増 減 率
売 上 高	11,648 百万円	12,285 百万円	5.5 %増
営 業 利 益	531 百万円	409 百万円	22.8 %減
経 常 利 益	340 百万円	210 百万円	38.2 %減
当 期 純 利 益	183 百万円	101 百万円	44.6 %減

第2四半期累計期間予想

	20年3月期	21年3月期(予想)	増 減 率
売 上 高	6,257 百万円	6,305 百万円	0.8 %増
営 業 利 益	278 百万円	208 百万円	25.2 %減
経 常 利 益	252 百万円	108 百万円	57.0 %減
中 間 純 利 益	133 百万円	52 百万円	60.5 %減

8. 設 備 投 資

	19年3月期	20年3月期	21年3月期(予想)
設 備 投 資 額	1,756 百万円	895 百万円	190 百万円
減 価 償 却 費	581 百万円	620 百万円	688 百万円
主たる設備投資	阿久比工場第3ライン新設 F形棧瓦 1,380 百万円 阿久比工場第3ライン新設 に伴う製品置場舗装 88 百万円	阿久比工場第3ライン新設 F形棧瓦 866 百万円	金型生産能力増強設備 新設 35 百万円 衣浦工場製品置場整備 20 百万円

9. 役員 の 異 動

(1) 代表取締役の異動

代表取締役会長 鶴見 栄 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 鶴見 哲 (現 代表取締役専務)

(2) 就任予定日

平成 20 年 6 月 1 日

(3) その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 小久江 善一 (現 営業部長)

・ 退任予定取締役

常務取締役 稲垣 富定 (顧問 就任予定)

常務取締役 藤井 雅昭

取締役 榊原 勝夫 (顧問 就任予定)

・ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 近藤 和敏

・ 役職の異動

(常勤) 監査役 住友 輝男 (現 非常勤監査役)

(4) 就任予定日

平成 20 年 6 月 26 日